

## 人と人とのつながりを科学する

林 直保子

(関西活性化研究班研究員)  
(社会学部助教授)

### はじめに

R. Putnamは『哲学する民主主義』(*Making Democracy Work*)の中で、社会関係資本(Social Capital)が果たす、民主主義の基礎条件としての役割の重要性を示唆した(Putnam, 1993)。パットナムは、主に政治パフォーマンスに重点をおいて、北部(あるいは中部)イタリアと南部イタリアの間に観察された種々の政治パフォーマンスの落差の原因を探りながら、計量手法を援用しながら生態学的ともいえる手続きで詳細な検討をおこなっている。そして、「ネットワーク」、「互酬性の規範」、「信頼感」といった社会関係資本の要素が各地域の政治パフォーマンスを効率化する鍵となっていることを議論した。パットナムの視点は、原題のとおり「民主主義を作動させる」要件にあり、議論は政治パフォーマンスに限定されない。各地域の政治経済活動あるいは資本主義を支える基礎にあるもの、民主主義を一体何が支えるのかという議論一般が志向されている。また、J. Coleman(1988; 1990)も、パットナムと同様に、社会関係資本の社会的機能について議論しているが、そこでは地域の治安、人的資本の蓄積などに対して、社会関係資本が果たす正の機能が指摘されている。本稿では、社会関係資本の3要素のうち、特に信頼に焦点をあて、その生成プロセスの検討を行う。

信頼をめぐる議論には種々の流れがあるが、その一つは、進化ゲーム論的アプローチを取り入れたものである。ここでは、高い信頼感をもつことが、機会費用の高い社会において適応的だとされる(山岸, 1998, 1999)。この議論は「信頼の解放理論(山岸, 1998)」として整理されている。信頼の解放理論によれば、信頼は社会的不確実性の大きな状況で生まれる。そして逆に社会的不確実性が小さな状況下では、安心が提供され、信頼は必要とされない。

この解放理論と異なる立場をとる理論的アプローチとして、山岸(1998)は、「還元アプローチ」を紹介している。還元アプローチでは、信頼は、直接・間接的に、他者の信頼性の反映であるとされる。つまり、人が他人を信頼するのは、現在の相手が実際に信頼できるか、または、これまで付き合っていた相手が実際に信頼できる相手であったからだとされる。

解き放ち理論と還元アプローチの最大の相違点は、解き放ち理論では、他者との親密な関係がもたらす安心が、既存の関係を越えた一般的他者に対する信頼の醸成を阻害するとするのに対して、還元アプローチでは、そうした安心こそが信頼を生み出すとしている点にある。

山岸（1998）の理論的推論は、アメリカと日本の対比で実証的に支持されている。Yamagishi & Yamagishi（1994）に報告される日米比較調査において、アメリカの方が日本人よりも他者一般に対する信頼感が高いという結果が得られている。

ここで、一般的信頼感とは、以下の6項目の質問に対する回答を単純加算した「一般的信頼尺度」を用いて測定されている。

- ・ほとんどの人は基本的に正直である。
- ・ほとんどの人は信頼できる。
- ・ほとんどの人は基本的に善良で親切である。
- ・ほとんどの人は他人を信頼している。
- ・私は、人を信頼するほうである。
- ・たいていの人は、人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する。

山岸（1998）はこの結果を受けて、社会関係の流動性が高く機会コストが大きいアメリカ社会では、日本社会に比べて人びとの一般的信頼が高くなるのだと論じている。小杉・山岸（1998）の「敏感さ実験」、菊地・渡辺・山岸（1997）の「見極め実験」などの実験結果と相補的なものと位置づけられてはいるが、この分析結果は「解き放ち理論」の正当性を示唆するものとして強調されてきた。また、これらの調査や実験結果と理論予測の一貫性によって、「解き放ち理論」は社会心理学分野を中心に、ドグマとしての位置を獲得するにいたっている。

## 1. ブール代数分析による信頼生成プロセスの検討

ところで、Yamagishi & Yamagishi（1994）の調査は、ワシントン市と札幌市で行われており、サンプリング台帳として電話帳が用いられているため、これらのサンプルがどの程度アメリカ社会と日本社会を代表するものかについては議論の余地がある。この調査結果をもって「還元アプローチ」が決定的に反証されたとすべきか否かに関していくぶん慎重な態度で臨むべきであるように思う。そこで、ここでは「解き放ち理論」、「還元アプローチ」の対立する二つの理論をともに視野にいれた比較検討を日本国内のデータに基づいて行いたい。

与謝野・林（2005）は、大阪府下の能勢町、吹田市、門真市、岸和田市の4つの市町に居住する20歳から69歳までの男女を対象に調査を実施し、信頼の生成プロセスを検討した。変数間の複雑な交互作用を検討するため、分析手法としてブール代数分析を用いた。

分析の結果、吹田市・門真市においては、「収入が高く、居住年数が短い」、あるいは「収入が高く、近隣との付き合いが少ない」場合に、高い信頼感が生成されていた。すなわち、コミ

ットメント関係が緊密ではないような場合に、一般的信頼が生成されており、社会的資源の十分な保有をまず前提として、「解き放ち理論」のプロセスが作動している可能性を示唆する。一方、岸和田市、能勢町では、居住年数が長いもの、あるいは、近隣との交流が多いものが、高い一般的信頼感を抱いている。この点で、岸和田市、能勢町のような伝統的地域社会の構造が残存する地域と、吹田市、門真市のような都市的な生活様式を特徴とする地域との間で、信頼感の生成に関して明確な差異が存在する。岸和田市、能勢町の事例が示すところは、伝統的地域社会の特徴を色濃く残すこの二つの地域においては、コミットメント関係が強い場合に、初めて一般的信頼感が生成されるのであり、これは「還元アプローチ」が指摘するプロセスに対応するよう見える。

## 2. 社会的資源、中間集団へのコミットメントおよび信頼

本節では、さらに広く各種の資本、社会的諸資源と信頼感の関係を検討していきたい。ここでは、資本として、社会関係資本以外に、経済資本、人的資本、文化資本の3つを考える。Fukuyama (1995) や Putnam (1993) は、メンバーシップの閉鎖性が強いコミットメント関係が他者一般に対する信頼感をときとして損なうことを議論しているが、同時に、スポーツクラブ、ボランティア活動などへの自発的で活発な参加が、マクロ的に見ても社会関係資本の蓄積に寄与することも指摘している。また、Coleman (1990) も、地域における信頼が果たす機能について積極的な評価を与えている。これらの議論は、「解き放ち理論」が市場システムでの信頼感の重要性を指摘し、かつ、一般的信頼感が、拡大する市場システム内においてこそ必要とされ生成されるとするのとは異なる立場にある。「解き放ち理論」が、特定の他者とのコミットメント関係が他者一般に対する信頼感を阻害すると議論するのに対して、Fukuyama (1995)、Putnam (1993)、Coleman (1990) らは、閉鎖性がある程度ゆるやかな中間集団へのコミットメントが、社会全体の信頼感を醸成する基礎となることを指摘している。「解き放ち理論」と Fukuyama (1995) らの議論では、その方向は異なるが、いずれも中間集団へのコミットメントの強さが、一般的信頼感の生成にとって重要だと考えているといっていよう。そこで、本節では、前述の3つの資本に加えて、中間集団へのコミットメントを考慮し、「近畿調査」データにもとづいて一般的信頼感の生成プロセスを検討していきたい。

ここで分析に用いる変数を整理すれば以下ようになる。

もしも近隣などの中間集団が一般的信頼を醸成する基礎を提供するという議論が正しいならば、この「近隣への信頼感」という変数は一般的信頼感と正の関係を示すであろう。また、もしも特定の人々への信頼が、一般的信頼の生成を阻害するということがあるならば、この変数は一般的信頼感に対して負の効果をもつはずである。以上の変数について、共分散構造分析を適用し、一般的信頼感の生成プロセスについて検討していく。

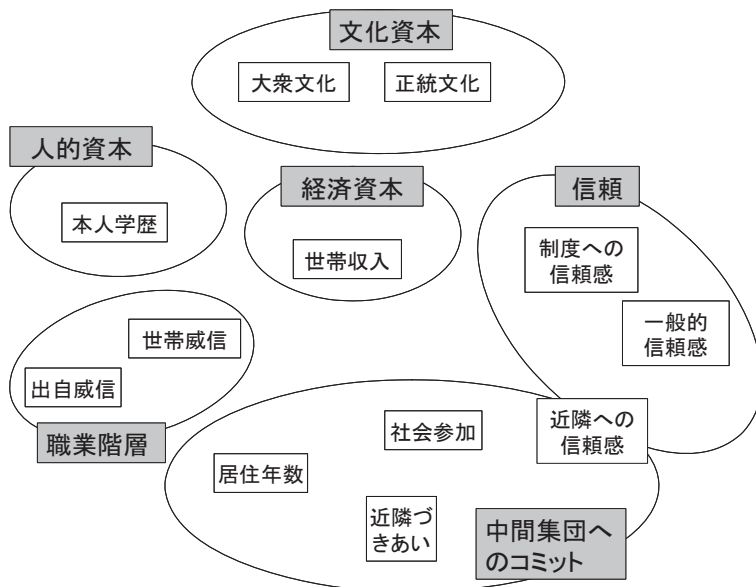


図1 因果モデル内の変数の整理

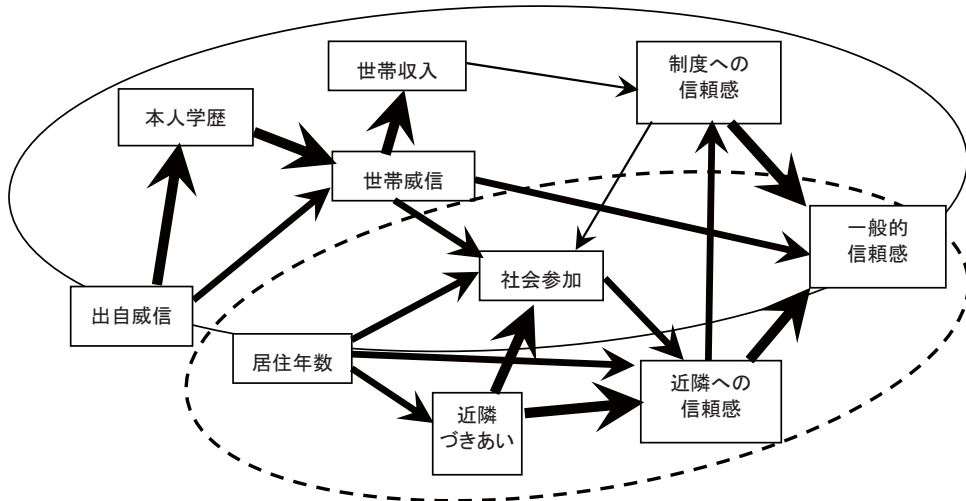
最終的に採択されたモデルをもとに、一般的信頼感を規定する変数の因果の流れを視覚的に把握しやすくするために、信頼に直接関わらない文化資本を図から省略し、さらに、因果効果の大きさを3段階の太さの異なる矢印で表現しなおすと図2のようになる。図2を見れば、楕円でしめしたような、一般的信頼感を規定する2つの流れがあることが見て取れるだろう。

実線の楕円は、主に人的資本、経済資本、職業階層からなる因果の流れであり、社会的な資源の多寡が一般的信頼感に影響していくプロセスの記述となっている。また、点線の楕円は、中間集団へのコミットメントの強さが一般的信頼を生み出すプロセスを表している。社会参加は、2つの楕円の中に位置し、世帯威信、居住年数が近隣への信頼感を生成していく流れを媒介している。

まず、社会的諸資源が一般的信頼感を生成するプロセスについてみてみよう。世帯威信の直接効果も、また制度への信頼感を媒介しての世帯収入の間接効果も、一般的信頼に対して正の効果をもっている。このことは、三宅（1998）が示したのと同様に、社会的諸資源の保有が多ければ多いほど、一般的信頼感が増加していくことを示唆している。高資源の保有者ほどリスク許容的になり、見知らぬ他者を信頼しながら機会の拡大をめざすという点などにこの理由を求めることができよう<sup>1</sup>。

次に、中間集団へのコミットメントが一般的信頼を説明するながれ（点線の楕円）について

1 高資源者が「リスク許容型機会獲得戦略」を、低資源者が「リスク回避型機会拡大戦略」を採用する点については、林・与謝野（2005）を参照されたい。



(太矢印: +0.20 以上、中矢印: +0.10 以上、細矢印: +0.10未満 0.0 以上)

図2 一般的信頼感を規定する二つの流れ  
(Yosano & Hayashi (2005) をもとに作成)

見てみよう。まず、社会参加、近隣づきあい、居住年数といった中間集団への行動面でのコミットメント関係を表す変数が近隣への信頼感を正に規定する。そして、近隣への信頼感が高くなることで、一般的信頼感が高まるというプロセスになっている。ここで着目したいのは、中間集団へのコミットメント関係が、近隣への信頼感を媒介変数として、一般的信頼感を正に規定していることである。このことは、見知った人々とのある程度継続性をもったつながりの存在が、特定の人々に対する信頼感を増加させ、そして、結果として他者一般への信頼感を増加させていることを示している。このプロセスは、「解き放ち論」が否定してきた「還元アプローチ」プロセスにまさしく対応するものである。

### 3. 社会関係資本の促進と地域通貨

「社会関係資本」の概念については、その定義の曖昧さや、資本としてみなすことの理論的問題などが指摘されつづけている一方で、PutnamやColemanの議論を出発点に、地域の政治的、経済的、社会的安定と発展に関する現実的な問題解決の方途として、大きな期待が寄せられている。たとえば、OECDも社会関係資本に関する政策ワークショップの開催を行い、社会関係資本の構築を通じた社会的厚生 of 改善に大きな関心をもっている。世界銀行も発展途上国を中心に、社会関係資本に関する調査をおこなっており、また、平成16年版の『国民生活白書』も社会関係資本に章を割り、コミュニティの再生を中心とした問題の整理を行っている。この点で、社会関係資本をめぐる検討は、政治的、経済的、社会的に「どのように地域を活性

化するのか」といった現実の問題解決が先行する形で展開しつつあるとあってよいかもしれない。近年、日本各地で導入が試みられている地域通貨も、社会関係資本の促進が期待されている側面がある。

地域通貨は、「一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換しあうためのシステム、あるいはそこで流通する貨幣の総称（西部，2000）」であり、世界恐慌後の1930年代に、欧米各地で自然発生的に生まれたとされる。

地域通貨は、通貨として、国家通貨とは異なる特徴をもつ。西部（2003）は、地域通貨の特徴を、①民主主義的—自主発行・自主運営、②地域主義的—地域限定流通、国家通貨への非兌換、③非資本主義的—ゼロ・マイナス利子、ゼロサム原理、としている<sup>2</sup>。これら地域通貨の「お金」としての特徴とは別に、西部（2004）は、地域通貨の「お金」としてではない側面を「むしろ言葉に近い」と表現している。介護や家事・育児を含む相互扶助やボランティア活動など、通常の市場では取引されにくいサービスのやり取りを可能とする地域通貨は、「多様な社会的価値の評価・伝達機能を備えたコミュニティ・メディア（西部，2002）」であり、各地における地域通貨の導入の試みにおいて、特に期待されているのはこの後者の役割であることは、与謝野・熊野・高瀬・林・吉岡（2006）の調査結果にもあらわれている。与謝野他（2006）は地域通貨運営の実態の把握を目的として、全国の地域通過運営管理者を調査対象とした郵送調査を行った。表1は、地域通貨運営の目的を訊ねる項目への回答である。「コミュニティの再生」という回答が最も多く、現在の日本における地域通貨の導入は、不況時の欧米諸国において地域経済の再生のために導入されたものとはやや性格を異にしているといえる。

表1 地域通貨の目的（複数回答）（与謝野他，2006より）

導入の主な目的	度数	パーセント
地域経済の活性化	50	46.7%
コミュニティの再生	84	78.5%
社会的弱者へ援助	27	25.2%
地球環境保全活動の促進	35	32.7%
地域の生活環境の改善	14	13.1%
地域の文化、伝統の活性化と継続	18	16.8%
その他	28	26.2%

しかし、地域通貨を導入しても、必ずしも人々がそれを利用するようになるとは限らない。与謝野ら（2005）の調査において、「流通しない」「普及が広がらない」という問題点をあげた

2 カナダのトロントドルなど、国家通貨と兌換できる地域通貨も一部発行されているが、大半の地域通貨は国家通貨と兌換できない。日本での数少ない国家通貨との兌換可能な例としては、滋賀県守山町の「もーりー」がある。



地域通貨も多く、地域通貨を導入しても、それが利用されない点が運営者の悩みとなっていることがわかる。林・与謝野（2006）では、地域通貨の流通条件をさぐるゲーミング・シミュレーションを開発した。この研究では、特に、地域内の資源格差といった条件をコントロールしながら、ゲーミング・シミュレーションによって、ある社会の行為者の行動を通貨の流通を中心に総体的に把握し、地域通貨が、「商品・サービスの流通」、「ボランティア活動の活性化」、「社会運動の組織化」に及ぼす影響を実験的に検討した。ゲームのルールを変更することで、地域通貨の流通に影響を及ぼす諸要因の検討が可能となるだろう。

## おわりに

本稿では、社会関係資本の主要要素である信頼の生成についての検討と、地域通貨の流通条件を検討するための手法について説明してきた。信頼の生成について、本稿の分析では、積極的に解き放ち理論を支持する結論はえられなかった。しかし、Yosano & Hayashi（2005）の分析においても、モデルの説明力はきわめて弱く、信頼の生成プロセスが明らかになったとはいえず、さらなる研究が求められる。

地域通貨ゲーミングに関しては、主にフィールドワークの手法を適用することで展開してきた地域通貨研究において、あらたな研究方法の提案を行った。地域通貨のデザインと地域の社会状況などゲームのルールに変更を加えることで、「それぞれの社会状況に応じてどのような地域通貨が望ましいのか」、「地域通貨が機能する社会とそうではない社会はどのように識別できるか」といった問題について、一定の予測が可能となるだろう。この知見を、フィールドワークや計量、数理的手法の知見と補完的に総合することで、「夢の通貨」として期待されながら、ときとして経済的、人的に大きな資源の浪費を生み出しかねない状況にある地域通貨の現状に対して、意味ある提言が可能となるだろう。

## 文 献

- Coleman, J. 1988. "Social capital in the creation of human capital" *American Journal of Sociology*, supplement, 94: 95-120.
- Coleman, J. 1990. *Foundations of Social Theory*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Fukuyama, F. 1995. *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*. Glencoe, IL: Free Press.
- 林直保子・与謝野有紀 2005. 「適応戦略としての信頼:高信頼者・低信頼者の社会的知性の対称性について」『実験社会心理学研究』Vol.44 (1), 27-41
- 林直保子・与謝野有紀 2006. 「公共財としての地域通貨:地域通貨の流通条件検討のためのゲーミング・シミュレーション開発の試み」『科学研究費報告書』
- 菊地雅子・渡邊席子・山岸俊男 1997. 「他者の信頼性判断の正確さと一般的信頼——実験研究——」『実験社会心理学研究』, 37 (1): 23-36.

- 小杉素子・山岸俊男 1998. 「一般的信頼感と信頼性判断」『心理学研究』Vol. 69 : 349-357.
- 三宅一郎 1998. 「信頼感」統計数理研究所・国民性国際調査委員会（編）『国民性七か国比較』出光書店
- 内閣府編 2004. 『平成16年 国民生活白書』内閣府
- 西部忠 2000. 「貨幣と言語を統合するコミュニケーション・メディアー地域通貨の意義と可能性ー」『アステイオン』CBSブリタニカ, No.53, 127-162.
- 西部忠 2002. 「貨幣の進化とデザインー地域通貨の視点から」『進化経済学論集』No.6
- 西部忠 2003. 『地域通過と地域自治』公人の友社
- 西部忠 2004. 「本格化する地域通貨」河北新報, 2004年1月3日
- Putnam, R.D. 1993. *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 山岸俊男 1998. 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会
- 山岸俊男 1999. 『安心社会から信頼社会へ——日本型システムの行方』中央公論新社
- Yamagishi, T & Yamagishi, M 1994. "Trust and commitment in the United States and Japan." *Motivation and Emotion*, 18 (2), 129-166.
- 与謝野有紀・林直保子 2005. 「不確実性、機会は信頼を育むか？ー信頼生成条件のブール代数分析ー」『関西大学社会学部紀要』Vol. 36 (1) : 53-73
- Yosano, A., & Hayashi, N. 2005. Social Stratification, Intermediary Groups and Creation of Trustfulness *Sociological Theory and Methods*, 37, 27-44.
- 与謝野有紀・熊野健・高瀬武典・林直保子・吉岡至 2006. 「日本の地域通貨に関する実態調査：結果の概略」『関西大学社会学部紀要』Vol. 37 (2) : 293-317.